

自主研究グループ間の連携による 研究活動の活性化について

「かながわ政策塾」「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」「風の会」

神奈川県では、勤務時間外に県の政策や日常業務に関し、自由な発想で自主的に研究活動を行う「自主研究グループ」が活発に活動しています。その中から「かながわ政策塾」「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」「風の会」を紹介します。

はじめに

自主研究グループを所管する政策研究・大学連携センターに登録のある自主研究グループのうち「かながわ政策塾」「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」「風の会」では、それぞれ構成メンバーや活動スタイル、研究内容が異なるものの、若手職員が中心となって活動を行っている。そして、各自主研究グループが協力して若手職員を中心に仲間を増やしていき、活動を活性化させている。ここでは、これら自主研究グループの活動を報告するとともに、政策形成につながる活動の方向性について検討したい。

自主研究グループの概要

(1)かながわ政策塾

「かながわ政策塾」は1993年に設立された歴史ある自主研究グループであり、設立当初から幅広い政策分野を取り上げてきた。活動スタイルは大学でのゼミ形式をモデルに、地道な政策研究を行っている。近年では景観条例、人事政策、福祉政策、地方自治制度をテーマにそれぞれ1年かけて、輪読を行ったり、各メンバーが関心の高いテーマについて調べて報告し合っている。また、年に1～2回程度、有志で1泊2日の合宿を行っている。こうした共同研究や合宿などを通じて、所属や年齢の異なる職員同士の交流を深めている。

(2)かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ

「かながわ政策法務研究会」は、2000年に神奈川県職員を含む県内の自治体職員や研究者、雑誌編集者らにより設立された自主研究グループである（顧問は上智大学法科大学院の北村喜宜教授）。地方分権時代の自立した自治体経営に不可欠な「政策法務」について、参加者個人の能力向上を図るとともに、新たな政策課題への対応を考察するため、四半期に一度の研究会をグループ単位で持ち回り、政策法務に関する研究報告を行っている。



かながわ政策塾の活動の様子

「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」は「かながわ政策法務研究会」のグループのひとつで、主に県庁職員で構成されている。本グループでは本体の研究会に参加するほか、独自の活動として2009年夏に自治体法務検定（政策法務編）が発足したのをきっかけに、「自治体法務検定にみんなで合格しようプロジェクトチーム（通称「自治検PT」）」を立ち上げ、自治体法務検定の受検に向けての学習会を月1回程度の頻度で行った。自治検PTについて庁内のイントラネットに掲示してい

ただいた。2013年現在、50名以上の職員を自治検PTのメーリングリストに登録している。自治検PTは、目的の明確な資格試験の勉強会スタイルであるとともに、他の自主研究グループ活動に出会うきっかけにもなっている。

(3)風の会

「風の会」は「神奈川県庁に新しい風を吹かせる」ことを目的に2004年に設立された自主研究グループである。「風の会」のメーリングリストには、かつて県庁の枠を超えて活発な自主研究グループ活動を行っていた先輩職員から新採用職員まで、200名以上を登録している。活動内容は、新採用職員の歓迎会の主催、メンバーの各々での活動の情報交換、不定期での職員、学識経験者、NPO代表者などを講師とした講演会の企画である。

(4)自主研究グループ間の連携

これら自主研究グループの活動には一連の流れが生まれている。まず、「風の会」主催の新採用職員歓迎会で自主研究グループの仲間と出会い交流が始まる。日々の仕事の中で確かな法の知識を学ぶ必要性を痛感して自治検PTに参加する。「かながわ政策塾」やその他の自主研究グループで自学・共学を志す。さらに、自主研究グループの担い手として仲間との友情を深める。ここ数年における若手職員らの努力により、より効果的な自学への道すじが見えるようになった。

また、先に紹介した自主研究グループに重複して参加する若手職員も増えている。これらの自主研究グループの活動を合わせても月2回の学習会などへの参加プラスアルファ程度に留まるため、本業の仕事やプライベートへの負担感はそれほどないと思われる。これらの自主研究グループ活動の企画運営といった事務局としての活動(ちらし作成や会議室の手配など)は仲間内でのメーリングリストのやり取りにより進め、メンバーが集まった「会議」は極力減らすようにしている。

メンバーがお互いに行えること、得意なことにより貢献し合うことで、これらの自主研究グループの活動を相乗的に楽しく、しかも効率よく進めることを目指している。

自主研究グループの活動内容

(1)かながわ政策塾

研究テーマは、年度当初にメンバー間で協議して決めている。近年の研究テーマは以下のとおり。

研究テーマ		背景
2008年度	景観条例	元県職員による著書
2009年度	人事制度改革	人材育成マスタープラン改定
2010年度	地域福祉政策	メンバーが所属する課の問題意識を発端に
2011年度	地域福祉政策	メンバーが所属する課の問題意識を発端に
2012年度	地方自治制度	大阪都構想など
2013年度	自治体産業政策	アベノミクスほか

年度ごとの研究テーマのつながりはそれほどないと言えるが(2010・2011年度は同一テーマを継続)、それぞれ背景となる事柄があり、メンバーの問題意識に合うテーマが設定されている。

2008年度は、伊藤修一郎『自治体発の政策革新 景観条例から景観法へ』を輪読した。

2009年度は、神奈川県の人材育成マスタープランの策定で松沢成文前知事が職員参加での議論を呼びかけたことを受けて、テーマを人事制度改革とした。民間企業での人材育成の施策、地方公務員制度、国の人事制度改革の動向、他自治体の特色のある人事評価制度などを調べて報告し合った。そして人事担当課に、「若手職員全員がプロフェッショナルとして活躍できるように人材育成への投資を求める」、「組織と職員、上司と部下の対話を深める仕組みとする」、「長期的なキャリアを考える相談体制をつくる」、など7項目を提言した。その後、人事政策に関する議論が高じてメンバーのうち2名が仕事の後に大学院に通い、修了している。

2010・2011年度は、地域福祉政策をテーマとした。メンバーのうち複数名が保健福祉に関する所属であること、また他方で県における独自の福

社施策が見当たらないと感じていたことが問題意識の発端であった。シラバスを作成し、社会福祉の法や判例についての学習をすると共に、成年後見制度・介護予防サービス・民生委員など個別のトピックについて各自調査、報告を行った。

2012年度は、大阪都構想や横浜特別自治市などが注目されたことを受けて、大都市制度を中心とした地方自治制度を取り上げた。「行政学」(真淵勝著)を輪読し、地方自治制度の税制、大都市制度、交付税制度などが抱える課題を議論した。

(2) かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ

「自治検P T(自治体法務検定の学習会)」は、自治体法務検定の勉強を通じて自治体職員としての基礎的な法知識を得ること、職員同士の交流を図ることを目的とし、2009年度からほぼ毎年開いている(2012年度は実施せず)。

活動内容は、①参加者のメールアドレスを自治検P Tのメーリングリスト(ML)に登録する、②学習会を月1回程度行う、③学習会では、参加者が持ち回りでレジュメを作成して報告する、④レジュメや資料をMLで配布する、⑤事務連絡や学習会での議論をできるだけMLに送信する、⑥テスト対策としてメンバーが模擬試験を作成・解答する、である。MLには50名ほどを登録している。庁内イントラネットで参加を呼びかけたところ、家族の都合で学習会には参加できないが、自治検P T自体には参加したいという職員が予想以上にいた。またアンケートを実施したところ「自治検P Tでの議論が仕事のモチベーションにつながった」との回答があった。庁内イントラを見て自治検P Tに参加した若手職員の中には、その後「かながわ政策塾」や「風の会」に参加するなど自学の幅を広げ、自主研究グループの運営を支える者も出ている。

「かながわ政策法務研究会」の本体への参加については、2012年度から2年間、県庁グループから代表幹事を輩出している。県庁グループが報告

したテーマは以下のとおりである。

年月	テーマ	報告者
2011.6	指定管理者制度	岩崎忠
2012.1	代執行	三枝茂樹
2012.9	人事評価(1)	水戸川慶太
2013.6	人事評価(2)	水戸川慶太

かながわ政策法務研究会で報告した内容は公職研『地方自治職員研修』に掲載されている。

(3) 風の会

風の会の活動は、毎年欠かさず新採用職員の歓迎会を開催したものの(震災後の2011年4月は、自粛ムードと計画停電が行われる中で、30名近い新規採用職員を迎えた)、最近の2年間は研究会を開催することができなかった。

2013年3月、久々に開催した研究会では、都留文科大学の村上研一准教授に「神奈川県内の産業動向分析からみる産業政策の課題」を講演いただいた。講演では、神奈川県内の自動車産業と電機産業の動向に関する産業連関表を用いた分析を元に、海外への輸出拡大により成長を図った県内製造業の成功モデルが行き詰まり、その転換が要される現状が議論された。

今後の方向性

「かながわ政策塾」をはじめとする自主研究グループでは、ここ数年、若手職員が主体的に運営することで活性化を図ってきた。他方で「かながわ政策法務研究会」に代表幹事を輩出するなど県庁外の活動に力を入れたものの、「自治検P T」が2012年度に開催されていないなど、活動のマンネリ化や間延び感が生じつつあるように思われた。

そこで政策研究・大学連携センターによる自主研究グループへの支援を受け、以下により今後の方向性を検討したい。

(1) 先輩方の自主研究グループ活動を振り返る

「かながわ政策塾」では、1994年に神奈川県自治総合研究センター(当時)の公募研究チームに指定され『知識創造型政府へー「その組織と人材のマ

ネジメント」ー』(1996年3月)を作成した。職員目線を基本としつつも、野中郁次郎氏の知識創造型組織論など民間の経営組織論の知見を取り入れ、「顧客に向いて働き、現場が考え学習する」政府をつくるための提言を行った。管理職登用試験や複線型人事制度、長期キャリア形成のしくみ、研修の単位制など、2009年に作成された神奈川県人材育成マスタープランを先取りした内容となっている。

また、若手のころから自主研究グループ活動を主導し、現在も若手職員を中心とした研究活動に助言や支援を行っている久住剛氏は、著書で「ライフスタイルとしての自主研究」を提唱している。組織や自治体職員の枠を超えた、自主研究グループのネットワークづくり、政策研究と現場実践の対話が図られた事例を紹介している(久住剛『地方自治職員研修』1993年9月)。

先輩方の活動の特徴として、①「ライフスタイルとしての自主研究」や系統立てた研究などの長期的視点があること、②政策提案型の研究成果を製本化して研究と実務との対話を図ること、③自主研究グループ間のネットワークを構築すること、④神奈川県自治総合研究センターなど県組織からの支援を受けて活動に活かすことなどが挙げられる。

自主研究グループ活動をより活性化させる方向としては、職員の働き方の現状に留意しつつも、諸先輩方が自主研究グループを豊かにした「知恵」を活かすことを目指したい。

(2)2013年度の活動

2013年度の「かながわ政策塾」の研究テーマは、「神奈川県庁の産業政策史」である。2013年3月に行った「風の会」の研究会での問題意識を受けてのテーマである。そして、政策研究・大学連携センターにおいて「産業政策」に関する研究を行うことから、両者が連携した研究活動を進めることで一致した。具体的な研究内容として、戦後の県の産業政策の歴史や総合計画における産業政策の位置

付けを概観し、それらの内容を踏まえたうえで「かながわサイエンスパーク」や「インベスト神奈川」など個別の施策についての調査を進めている。これらを通じて、①自治体ならではの産業政策とは何か、②自治体の産業政策に何が必要か、③なぜ神奈川県庁において自治体による産業政策が構築されたのか、の三点を紐解くことにより、神奈川県の力の源泉を探りたいと考えている。

そして「風の会」では、2013年7月に、前政策局長の江原氏による「総合計画の作り方」を、8月には理事(健康・いのち担当)の山田氏による「神奈川県の産業政策の流れ」の講演をさせていただいた。「風の会」で盛況だった講演を踏まえつつ、「かながわ政策塾」での研究を深めたい。

(3)まとめ

「風の会」で7月と8月にそれぞれ行った研究会のテーマは「かながわ政策塾」における「神奈川県庁の産業政策史」の研究に密接に関わっている。各自主研究グループでの研究成果を活かしあう流れをさらに進めたい。

また、政策研究・大学連携センターの研究活動と連携することにより、自主研究グループでの研究成果を製本にする機会を与えていただいた。この貴重な機会を大事に活かしたい。

さらに「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」についても若手職員から活動をさらに発展させたいとの意見が出ている。今後、中小企業振興条例や公契約条例など、「産業政策」にからむ内容で「かながわ政策法務研究会」で研究報告を行うなどが考えられる。

最後に今後自主研究グループの活動をさらに活発化させていくためには、「かながわ政策塾」「かながわ政策法務研究会・神奈川県庁グループ」「風の会」の三グループ間での交流・連携だけでなく、これら三グループ以外の自主研究グループと連携した取組や、ネットワークづくりが必要と考えている。(まなびや計画推進課 水戸川慶太)